

令和8年度「地域と学校の連携・協働体制構築事業」交付申請関係様式

都道府県名	12.千葉県
市区町村名	12100千葉市
自治体区分	指定都市

●令和8年度に本事業で重点的に取り組む課題に応じた目標等の設定様式

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	背景・現状・課題の詳細	左記課題の解決のために令和8年度に実施する具体的な取組	左記具体的な取組のうち、令和7年度における取組の評価・分析を踏まえた取組	本事業で達成する目標（アウトカム）	目標の達成度を測る指標	現状の数値	単位	本年度の目標値	本年度の実績値	アウトカムの達成度に関する評価・分析（事業における成果、課題、改善点等）
	①学校運営上の課題	社会に開かれた教育課程への対応	学校教育の充実や地域コミュニティに活性化を図るために、学校支援地域本部の設置を推進している。 また、学校支援地域本部の活動を発展させる形でコミュニティスクールを導入していく。 設置を進める中で、地域コーディネーターの人材の確保や、新規設置に当たっての既存の地域団体との調整が課題となっている。	平成25年度から事業を開始し、令和8年度には165校中111校に「学校支援地域本部」が設置される予定となっている。課題解決のために、互いの情報を共有できるようにすることで他校の活動の状況が確認できるようにするとともに、地域コーディネーターに対しての「地域コーディネーター研修」を実施し「学校支援」の在り方を示してきた。	地域コーディネーターの「活動マニュアル」や「研修内容」を設置校管理職が把握できるようにすることで学校側に周知していく。また、学校や関係施設が閲覧可能な全庁フォルダへ活動内容を掲載することにより、他校の取組を検索できるようにし、情報交換の場を設ける。	地域コーディネーターを中心に地域の方が教育課程を支援する実績を効果的に市内の学校に共有することにより、「教育の質と効率化が図れる」という意識改革を学校側に促進することで、設置校の実施事業が伸びる。 ※設置校において実施事業数が増えることが、学校教育活動の充実や地域コミュニティの活性化という事業の目標につながるため、指標として設定した。	設置校事業実数の平均値	5.8	件	6		

※行が足りない場合は、非表示になっている行を再表示してください。